

Trias 企業メモ 2009-06-12



2009年12月期 第1四半期決算フォローアップメモ

2009年5月14日、株式会社PALTEK(以下、PALTEK)の2009年12月期 第1四半期決算説明会が開催されました。決算説明会後、フォローアップのための取材を行いましたので、決算説明会、フォローアップ取材の概要をご案内いたします。

【説明会出席者】

代表取締役社長	高橋忠仁 氏
取締役	徳永郁子 氏
オペレーショナルサービスディビジョン ゼネラルマネージャー	井上博樹 氏
総務グループ IR 担当	柴崎由記 氏

【2009年12月期 第1四半期 連結決算概要】

第1四半期は顧客メーカーの在庫調整の影響を受け、大幅な売上減となり、営業利益以下、赤字となった。特にデジタルコンシューマー領域の大きな落ち込みの影響を受けたアナログ半導体や、前年同期に NTT 向け VDSL(電話線を使った高速デジタル伝送技術の一つ)用途が好調だった ASSP の売上減少が大きかった。粗利については、量産案件の減少や売上ミックスの改善により、粗利率が大きく改善した。販売管理費については、ローコストオペレーションを継続する一方、子会社吸収合併のための一時的なコストが発生したため、小幅な減少にとどまった。なお、諸施策の成果は下期から出てくる予定。この他、営業外損益に保険金解約益 76 百万円、為替差損△37 百万円を、特別損失として有価証券評価損△39 百万円、オフィス統廃合等のための事業再編損失△42 百万円を計上した。

【表1】2009年12月期第1四半期 連結決算概要

(百万円)	FY12/08		FY12/09		対前年同期	
	1Q	構成比	1Q	構成比	増減額	増減率
売上高	5,288	100.0%	3,269	100.0%	△ 2,019	-38.2%
売上総利益	773	14.6%	599	18.3%	△ 174	-22.5%
販売管理費	740	14.0%	728	22.3%	△ 11	-1.6%
営業利益	33	0.6%	△ 129	-4.0%	△ 162	n.a.
経常利益	145	2.7%	△ 90	-2.8%	△ 236	n.a.
純利益	68	1.3%	△ 123	-3.8%	△ 192	n.a.

ソリューション別動向については、通信インフラ向けPLD売上が、大手顧客を中心に足元徐々に回復しつつあり、この第1四半期が底であった可能性が高い。中堅顧客売上は健闘したが、中小顧客については大きな改善はなかった。アナログ、ASSP 売上については、前述の通り大きく落ち込んだが、前者は、電源廻りの用途に動きが出始めている。後者については、下期、VDSL 以外の用途、特に WiMAX(次世代高速無線データ通信技術)関連で、GCT セミコンダクター(シリコンバレーで設立された半導体メーカー)製品等の立ち上がりが期待できる。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

アプリケーション別動向については、通信・セキュリティ用途に動きが見られる。特に LTE(携帯電話の高速データ通信仕様)、HSPA(第 3 世代携帯電話方式「W-CDMA」のデータ通信を高速化した規格)といった通信領域に注力しており、下期からデザインイン(顧客メーカーの製品仕様が固まる前の設計段階における営業活動)に入る。セキュリティカメラについても、量産の回復を期待している。この他、ナショナル・セミコンダクター社が注力している電池・充電 機器等の用途についても、関西系顧客の大規模な量産の開始が予定されている。

【表2】ソリューション別売上高(連結)

(百万円)	FY12/08	FY12/09	対前年同期 変化率	FY12/09(予)	
	1Q	1Q		1HF	2HF
PLD	1,367	1,169	-14.5%	2,100	3,500
アナログ	1,887	661	-65.0%	1,500	2,700
ASSP	1,705	1,122	-34.2%	2,000	3,900
メモリ	327	315	-3.7%	600	1,200
合計	5,288	3,269	-38.2%	6,200	11,300

※ PLD: プログラム可能な論理回路IC

ASSP: 分野・アプリケーションを限定して、機能・目的を特化させたLSI

【表3】アプリケーション別売上高(連結)

(百万円)	FY12/08	FY12/09	対前年同期 変化率
	1Q	1Q	
通信機器	1,760	770	-56.3%
産業機器	1,443	1,160	-19.6%
民生機器	874	540	-38.2%
コンピュータ	406	223	-45.1%
その他	805	576	-28.4%
合計	5,288	3,269	-38.2%

連結貸借対照表については、事業規模が縮小したことから売上債権や未収消費税が減少したものの、売上債権の回収が進んだことにより、現預金が増加した。一方、返済により短期借入金がなくなった。また、純損失の計上、配当金の支払いにより純資産が減少したことから、負債・純資産合計は △856 百万円の減少となった。

連結キャッシュフロー(CF)については、営業 CF、投資 CF とともに純増。財務 CF については借入金の返済があったものの、配当金の支払い等があり純減。結果、期末現金同等物の残高が 991 百万円増加した。

最後に、2008 年 12 月 8 日付で発表のあったアナログソリューションに特化した子会社 2 社、アルファ電子(株)(以下、アルファ)とエヌエス・マイクロエレクトロニクス(株)(以下、NSM)の吸収合併による経営統合の進捗について、説明がなされた。2009 年 4 月 1 日に経営統合を実施し、グループ体制は、PALTEK 本体と(株)スピナカー・システムズ、ALPHA ELECTRON (HK) Co., LTD の 3 社に集約された。国内拠点については、営業拠点 3 箇所が閉鎖・統合され、本社、西日本支社、町田ロジスティックセンター/プログラムセンターの 3 拠点体制となった。海外についても、上海事務所を閉鎖、シンガポール、香港の 2 拠点となった。これら拠点統合等による販管費削減効果は第 3 四半期から顕在化してくる予定で、この時点で、守りと攻めの経営を加速させるとのことだった。

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

【2009年12月期業績予想】

第1四半期を底に、第2四半期以降、業績は徐々に回復するとの前提のもと、2009年2月12日発表の通期業績予想に変更はなかった(上期・通期業績予想については、巻末のご参考データをご参照ください)。

【質疑応答】**Q1. 第1四半期をボトムに下期回復の想定だが、その根拠は？**

A1. マクロ経済の穏やかな回復要素が20-30%、これまでの守りの局面でアプローチできていなかった潜在顧客に対する攻めの営業による要素が20-30%、そして下期に立ち上がりが見込まれている具体的案件による要素が50%の前提。具体的案件としては、WiMAXやLTE等通信インフラ用途、セキュリティ用途、電池・電源用途として、ザイリンクス(PLD)、ナショナル・セミコンダクター(アナログ半導体)、ピコチップ(次世代無線規格標準のソリューション)、ウインテグラ(アクセス系ネットワーク向けソリューション)、GCT セミコンダクター等のソリューションが動き始める予定。

(2009年12月期 第1四半期決算説明会メモ 以上)

決算説明会に引き続き、6月初旬、PALTEK 本社に 高橋社長、徳永取締役、IR 担当の柴崎氏を訪問し、2月27日発表の経営体制刷新に関するお話を伺いました。

Q1. 今回の経営体制刷新により、経営陣が大幅に若返りました。この背景と、今後の方向性について教えてください。

A1. 今回の刷新には、マイナスとプラス双方の要素がある。マイナス要素から言うと、退任したベテラン経営陣の業界に関する深いレベルの情報や人脈が少なくなる。一方、プラス要素としては、現場を深く理解している責任者が経営陣になったため、事業現場における様々な判断が一層迅速に行えるようになった点が挙げられる。また、経営統合に伴う組織変更により、様々なしがらみを排除できることも大きい。実際、今回の経営統合では、別会社というしがらみを断ち切ることを経営の最優先施策と位置づけた。従来、当社では、専門性の高いエンジニアが狭く・深く技術を追求する傾向が強かった。この傾向は、PLD ソリューション(PALTEK 本体)、アナログソリューション(旧 NSM、旧アルファ)ともに強く、それぞれの領域にとらわれ過ぎることから、事業を広く俯瞰する企業文化が薄くなっていた。今回の経営刷新は、領域にとらわれがちな社内の壁を壊す目的が大きい。今後の課題として、ジェネラル(全体)を理解しながら、専門家を育てる企業文化の醸成を考えている。ところで、今回の刷新により、経営陣の平均年齢が15-20歳若返ったことになるが、日常業務は新経営陣で問題なく稼働している。なお、マーケティング等、業界知識や人脈が有効な領域については、旧経営陣がアドバイザーとしてバックアップしている。

Q2. 経営統合による経済効果について、もう少し具体的に教えてください。

A2. 2008年度末232人であったグループ従業員数が現在220人になっている。従業員数の減少は、大阪の拠点統廃合、ロジスティクス拠点の統合による。その他、グループ会社を含む役員の削減が6人。これに

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

よる役員報酬削減効果は通年で△6,500 万円、給与手当については若干減。このほか、拠点の統廃合による経費削減△3,000 万円等により、第 2 四半期以降の経費削減効果を約△1 億円と見込んでいる。加えて、現在、PALTEK、旧 NSM、旧アルファ 3 社間の基幹管理システム統合に取り組んでいる。PALTEK と旧 NSM のシステムを融合することに加え、PALTEK 本体のシステム更新時期が近づいていることから、新システムの本格的な立ち上がりは 2011 年度になる計画だが、これによる物流・オペレーションの一本化で、間接部門における抜本的な効率化が図れるようになる。

Q.3 下期以降、加速が期待される攻めの経営について、具体的な施策を教えてください。

A.3 今回の経営統合、経営陣刷新の背景には、従来のプロダクトをベースにした営業体制に加え、ソリューションを意識した営業体制が必要との問題意識が強かった。上期中に一連の統合作業を完了し、オペレーションを軌道に乗せる準備ができたので、下期は攻めの経営を実践するための組織変更を計画している。現在は、PALTEK、旧NSM、旧アルファの営業体制の融合ができておらず、従来の組織を引き継いだ縦割り構造になっている。下期以降、大口顧客に対し、縦割り構造に横串をさすプロデューサー的役割の担当者を配置する。攻めの組織の最終形は、顧客企業とソリューションとのマトリクスを細やかに管理できる体制になると考えている。現在、このような組織を支えるインフラを検討しており、PLD、アナログ、ASSP それぞれに構築されている顧客別・プロジェクト別データベースを、全社的にカバーできるデータベースに更新するための試行錯誤が始まっている。この他、新しい事業モデルへの取組みも始めた。従来、プロダクト・セールスが事業モデルであったため、設計段階においてエンジニアリング・サービスを提供しながらも、量産時の売上につながらないケースも多々あった。このため、エンジニアリング・サービスを受託設計として事業化してきたが、ようやく年間数億円の売上になりつつある。今後は、PLD 専任のエンジニアたちが培ってきた技術力をデザイン・サービス事業に活かし、売上拡大を図りたい。この事業領域は、競合他社も強化、あるいは市場参入を目指していることから、当社の強みに焦点をあてた事業展開を行いたい。

Q.4 今後の事業展開のポイントについて、お考えを聞かせてください。

A.4 試作段階で使用される PLDというツールで顧客企業の回路をいち早く取り込み、かつアナログ半導体やメモリ製品を有効活用するというシステム提案は、当社の強みである通信分野で成功を収めている。今後は商品の拡充を更に進め、通信インフラのみならず、当社のもう一つの強みである放送・医療・計測等の産業用途における市場開拓にも一層注力したいと考えている。また、国際競争の激化から、国内に残る“ものづくり”に関しても、より厳しい見方が必要となってきた。日本のメーカーが勝ち残れる領域に絞り込む、より上位企業に絞り込む等、戦略的な取組みが必須な時代になった。これらを踏まえた上で、技術力と最低必要な事業規模のバランスをいかに達成するかが、今後の大きな課題になると考えている。

(取材メモ 以上)

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。

【ご参考】
(7587) 株式会社 PALTEK
連結主要指標と業績の推移

連結主要データ		
発行済み株式数(株)	2009.3月	11,849,899
うち自己株式数(株)	2009.3月	189,668
時価総額(百万円)	2009.6.11	4,183
一株当純資産(円)	2009.3月	678.6
ROE(%)	2009.3月	-1.5
ROA(%)	2009.3月	-1.2
PER(倍)	2009.12月予	3,922.2
PCFR(倍)	2009.3月	-36.4
PBR(倍)	2009.3月	0.5
株価(円)	2009.6.11	353

連結主要データ			
総資産(百万円)	2009.3月	9,465	
自己資本(百万円)	2009.3月	7,911	
有利子負債(百万円)	2009.3月	550	
自己資本比率(%)	2009.3月	78.8	
有利子負債比率(%)	2009.3月	7.0	
フリーキャッシュフロー(百万円)	2009.3月	1,641	

注: ROE=当期純利益÷期首と期末の自己資本の平均

ROA=当期純利益÷期首と期末の総資産の平均

PCFR=時価総額/(当期純利益+減価償却費)

有利子負債比率=有利子負債÷自己資本

フリーキャッシュフロー=営業CF+投資CF

連結(百万円)	売上	営業利益	経常利益	純利益	一株益(円)	一株配(円)
2005年12月期	17,946	541	373	243	20.5	10.00
2006年12月期	14,729	△ 412	△ 42	△ 36	-3.1	10.00
2007年12月期	20,655	△ 300	△ 222	△ 258	-22.1	10.00
2008年12月期	20,726	131	286	59	5.1	10.00
予2009年12月期中間期	6,200	△ 325	△ 335	△ 215	-18.4	0.00
予2009年12月期	17,500	50	30	1	0.1	5.00

注 2009年12月期予想は、2009年2月12日発表の会社予想

このメモは投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このメモに記載されている内容は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、当社はその正確性・完全性を保証するものではありません。また、ここに記載された内容・意見は当該説明会時、ならびに/あるいは取材時における判断であり、今後、事前の連絡なしに変更されることもあります。投資に際しての最終決定は投資家の皆さまご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。